

## 情報リテラシーで始める株式投資の新たな難平買い技法

### An Introduction to a New Technique of Average Down of Stock Investment by Using Information Literacy

川本 勝

KAWAMOTO, Masaru

#### [要約]

前回（川本勝2018）に続き、「手持ち資金は初値の4倍」という修正条件の下で、東京証券取引所が公表している2013年のTOPIX Core30中の銘柄28社について、「株式売買のシミュレーション」を行った。

その結果、前回（川本勝2018）に比べて売り回数と成功率が大幅に改善した。

また、「値下がり初日に買い、値上がり初日に売る」という条件で株を売買することが最も効果的であることが解った。

なお、この結果が東京証券取引所に上場している全ての企業について同様に当てはまるかどうかは、別途、調査が必要である。

これらの結果は、筆者が既に発表している7本の論文（川本勝2014、2015、2016a、2016b、2017a、2017b、2018）の結果とも矛盾しない。

#### キーワード

株式投資のシミュレーション、株式投資の難平買い、スウィングトレーディング、情報リテラシー、トピックス・コア30

#### [Abstract]

Following the last time (Kawamoto 2018), "Simulation of stock trading" was carried out furthermore on 28 stocks in TOPIX Core-30 in 2013 published by Tokyo Stock Exchange under the corrected condition that is "4 times the initial price of funds".

As a result, the number of times of selling and the success rate were significantly improved compared with the last time (Kawamoto 2018).

And, it was found that it is the most effective for stock trading to sell stocks on the first day of price rise after buying on the first day of price down.

Furthermore, another inspection is necessary separately whether this finding comes under equally about all companies listed on the Tokyo Stock Exchange.

This result is consistent with the results of the 7 papers that the author already published (Kawamoto 2014, 2015, 2016a, 2016b, 2017a, 2017b, 2018).

Keywords:

Simulation of Stock Investment, Average Down of Stock Investment, Swing Trading, Information Literacy, TOPIX Core30

## 序 論

筆者は、尚美学園大学総合政策学部が発行しているこの総合政策研究紀要に今までに発表した7篇の論文で、東京証券取引所（2014）が公表している「2013年の株価データ」の中から「TOPIX Core30」（東京証券取引所2013）の銘柄の中で特に問題の無かった28社分に着目して調査した限定的な結果ではあるが、

- ① 「任意の株銘柄に着目して、その株価変動の極小時に株を購入し、極大時に株を売却するという単純な手法を用いれば、年間60回程度の売買を繰り返すだけで投資した原資の2倍程度の利益を得る事が出来る可能性がある」（川本勝2014）
- ② 「その利益率はVolatilityに比例する」（川本勝2015）
- ③ 「株式の売買だけに限って投資を行っても十分な利益を得る事が出来る可能性がある」（川本勝2016a）

などの結果を得たことを報告し、

更に、同じ上記のデータを用いて、Excel\*上で株式売買のシミュレーションをすることで、実際に、株式投資の専門知識に乏しい株式投資の素人が、職場の業務で習得したインターネットやExcelなどの僅かばかりな情報リテラシーを用いて、定年退職後の年金生活に足りない資金を株式投資で賄うことが出来る術策を求めて来た（川本勝2016b、2017a、2017b、2018）。

その結果、

- ① 「値下がり時に株を購入し、値上がり時に株を売却する」（川本勝2016b）
- ② 「株は買値以下では売らない」（川本勝2017a）
- ③ 「手持ち資金は初値の2倍」（川本勝2017b）
- ④ 「株価<前回の買値、かつ、株価 $\leq$ 資金であれば、株を買い増す」（川本勝2018）
- ⑤ 「買った後に売り $\rightarrow$ 売った後に買うというサイクルを繰り返さなくても良い」（川本勝2018）

の条件を付けて売買すれば、

「この2013年のTOPIX Core30についての投資利回りの理想値『投資した原資の2倍程度の利益』（川本勝2014）に対する成功率で見れば、平均的には13~23%程度、最大でも53.7%、即ち、平均で投資した原資の26~46%、最大でも投資した原資の107.4%の利益が稼げるのが解ったが、売り回数で見れば2~35回程度で、売り回数の理想値『60回程度』（川本勝2014）には未だ遠く及ばない。」（川本勝2018）という結果に留まっている。

そこで、筆者は、前回（川本勝2018）の結果について、引き続き、更に「売買の回数を増やす方法」を探った。

以下は、その詳細な報告である。

ただし、この論文中に掲載されている全ての図表は、筆者が独自に作成したものである。

(注\*) Excelは、Microsoft社の表計算ソフトの事で、ExcelはMicrosoft社の登録商標である。

## 1. 調査内容

この論文でも、その調査内容は、尚美学園大学総合政策学部総合政策研究紀要第31号(以下、「第31号」ないし「31号」と省略して記し、同様に、その他の同研究紀要に採録された論文も、その巻号数で表記する)に採録された論文「情報リテラシーで始める株式投資の買い増し技法」(川本勝2018)で行った「株式売買のシミュレーション(仮想的な売買)」の情報処理過程を引き続き更に詳しく検証して、その売り回数の更なる改善策を見出すことである。

## 2. 調査対象

上記の調査内容から、今回の調査対象も第31号(川本勝2018)で行った「株式売買のシミュレーション(仮想的な売買)」の情報処理過程(Excelシート上で得られた数値データ;図1のU列~AC列など)そのものとする。

ちなみに、このデータは、表1に表されているように、東京証券取引所(2013)が「TOPIX Core30(2013年度版)」にリストアップした企業30社の内から、結果に間違ったバイアスを与えるNTTドコモ(2013、2015)とKDDI(2013)を除外した28社の各「株式売買のシミュレーション(仮想的な売買)」のデータで、第31号(川本勝2018)の論文中にある表4と同じものである。

なお、2013年度の株価データは東京証券取引所(2014)が公開しているものであるが、ここで用いたデータは、k-db.com(2014)を介してダウンロードしたものである。

## 3. 調査方法

今回の調査でも、今まで(川本勝2014、2015、2016a、2016b、2017a、2017b、2018)と同様、株式投資の素人が前提の研究であるから、筆者が使える道具はインターネットのブラウザとExcelのみとし、特に、株式投資で専門家が使用する株式売買のシミュレーションソフトなどは一切使用しない。

今回の調査でも、第31号(川本勝2018)と同様に、表1に記載された各企業銘柄について、第31号(川本勝2018)にてそれぞれ9通り行われた「株式売買のシミュレーション(仮想的な売買)」のExcelデータ(図1)について、特に売り回数の改善度がゼロであったデータに着目して、その原因を探り、その改善策を考察する。

なお、下記では、株式売買のシミュレーション(仮想的な売買)のことを、単に、株式売買のシミュレーションと呼ぶこととする。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC
1	4502-T	東証1部	武田	日足						値下(買い)	値上(売り)							
2	日付	始値	高値	安値	終値	出来高	売買代金		差分	1日	買値	1日	売値	売買益	資金残額	買時	買値	売時
3	2013/1/4	3925	3975	3915	3975	3060300	12080977500				3975				3975			3975
4	2013/1/7		3995	4000	3980	3990	1884300	7521212500	15			1	3990	15	7965			3975 *

(途中省略)

63	2013/4/3		4700	4825	4690	4825	4689700	22427790500	165			0	4825		3210		5190	-365
64	2013/4/4		4825	4980	4725	4980	4989700	24288071500	155			0	4980		3210		5190	-210
65	2013/4/5		5200	5200	4960	4980	6757100	34102856500	0			0	4980		3210		5190	-210
66	2013/4/8		5110	5140	4995	5030	4140900	20904227000	50			0	5030		3210		5190	-160
67	2013/4/9		5050	5060	4995	5030	3083000	15481262500	0			0	5030		3210		5190	-160
68	2013/4/9		5020	5080	5010	5070	3269000	16491290000	40			0	5070		3210		5190	-120
69	2013/4/11		5100	5180	5090	5180	3701700	19001237000	110			0	5180		3210		5190	-10
70	2013/4/12		5200	5200	5140	5170	3790000	19628220000	-10	0	5170				3210	-1960	5190	
71	2013/4/15		5100	5140	5070	5100	2732400	13952969000	-70	0	5100				3210	-1890	5190	
72	2013/4/16		5000	5160	4955	5120	5028300	25503641000	20			0	5120		3210		5190	-70
73	2013/4/17		5130	5200	5120	5200	2646500	13662858000	80			0	5200		3210		5190	*
74	2013/4/18		5140	5230	5130	5140	4164900	21569580000	-60	0	5140				3210	-1930	5190	
75	2013/4/19		5180	5220	5160	5210	2512300	13051645000	70			1	5210	20	8420		5190	*
76	2013/4/22		5230	5270	5220	5260	2330800	12241788000	50			0	5260		8420		5190	*
77	2013/4/23		5280	5300	5270	5290	2282400	12071086000	30			0	5290	(a)	8420		5190	*
78	2013/4/24		5320	5480	5310	5480	5012300	26993466000	190			0	5480		8420		5190	*
79	2013/4/25		5490	5520	5440	5500	3655700	20066450000	20			0	5500		8420		5190	*
80	2013/4/26		5480	5480	5410	5420	2527700	13760669000	-80	1	5420				3000*		5420	
81	2013/4/30		5400	5410	5260	5350	3561300	19072702000	-70	0	5350				3000	-2350	5420	
82	2013/5/1		5330	5340	5170	5220	3290500	17242664000	-130	0	5220				3000	-2220	5420	

(途中省略)

228	2013/12/2		4990	5050	4990	5030	4124300	20683920500	55			0	5030		3000		5420	-390
229	2013/12/3		5050	5110	5030	5100	3996200	20326059000	70			0	5100		3000		5420	-320
230	2013/12/4		5050	5090	5010	5040	3837400	19365043000	-60	0	5040				3000	-2040	5420	
231	2013/12/5		5010	5040	4995	4995	1906700	9557513500	-45	0	4995				3000	-1995	5420	
232	2013/12/6		4960	5080	4935	5070	4003900	20061545000	75			0	5070		3000		5420	-350
233	2013/12/9		5100	5120	5070	5120	3448300	17585286000	50			0	5120		3000		5420	-300
234	2013/12/10		5150	5170	5120	5120	2743700	14097730000	0			0	5120		3000		5420	-300
235	2013/12/11		5130	5150	5090	5140	2368800	12138872000	20			0	5140		3000		5420	-280
236	2013/12/12		5140	5140	5060	5080	2231900	11369081000	-60	0	5080				3000	-2080	5420	
237	2013/12/13		5060	5130	5030	5090	6491700	32950153000	10			0	5090		3000		5420	-330
238	2013/12/16		5060	5100	5010	5010	2972500	14996834000	-80	0	5010				3000	-2010	5420	
239	2013/12/17		5020	5050	4995	5040	2183100	10954870500	30			0	5040		3000		5420	-380
240	2013/12/18		5020	5070	5020	5050	3152400	15910361000	10			0	5050		3000		5420	-370
241	2013/12/19		5100	5100	5050	5070	3233600	16410237000	20			0	5070		3000		5420	-350
242	2013/12/20		5030	5060	5010	5020	3547600	17838297000	-50	0	5020				3000	-2020	5420	
243	2013/12/24		5050	5060	5010	5010	3216300	16197112000	-10	0	5010				3000	-2010	5420	
244	2013/12/25		5000	5030	5000	5010	3351200	16793841000	0	0	5010				3000	-2010	5420	
245	2013/12/26		5050	5110	5030	5100	2574800	13101038000	90			0	5100		3000		5420	-320
246	2013/12/27		4700	4900	4680	4835	18852400	90618854500	-265	0	4835				3000	-1835	5420	
247	2013/12/30		4850	4860	4805	4825	6281400	30360035000	-10	0	4825				3000	-1825	5420	
248																		
249	245	営業日数	5520	3915	4748.5	平均値		平均	3.5	13		13		470	3000			
250		最高値			5500	最高値		最大	205						(4445)			
251		最低値			3975	最低値		最小	-315	94			成功率	0.065				
252		中央値			4700	中央値		中央	10.00				6.5%					
253		標準偏差			335.7	標準偏差												

図1

(註) ここで用いた2013年度の株価データは、東京証券取引所(2014)が公開しているものをk-db.com(2014)を介してダウンロードしたものである。

表1

改善度≦(31号)・30号

No	証券コード	企業名	1x1		1x2		1x3		2x1		2x2		2x3		3x1		3x2		3x3		改善度=0 のデータ個数																							
			30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度																								
1	2914	日本たばこ産業	18	29	0.61	14	14	0.00	7	7	0.00	17	17	0.00	9	9	0.00	15	15	0.00	12	12	0.00	8																				
2	3982	セブ&アイ・ホールディングス	20	20	0.00	11	11	0.00	9	9	0.00	9	9	0.00	7	7	0.00	10	10	0.00	11	11	0.00	9																				
3	4063	信越化学工業	16	24	0.50	12	14	0.17	4	5	0.25	16	25	0.56	7	7	0.00	4	6	0.00	6	6	0.00	3																				
4	4502	武田薬品工業	13	13	0.00	12	12	0.00	7	7	0.00	6	6	0.00	7	7	0.00	14	14	0.00	6	6	0.00	9																				
5	4503	アステラス製薬	21	21	0.00	18	18	0.00	9	9	0.00	11	11	0.00	7	7	0.00	9	9	0.00	6	6	0.00	9																				
6	5401	新日鐵住金	10	22	0.05	10	11	0.10	6	7	0.17	21	22	0.05	6	7	0.17	5	6	0.07	16	17	0.06	0																				
7	6301	小牧製作所	10	16	0.60	9	11	0.22	6	9	0.50	10	11	0.10	5	11	1.20	3	6	1.00	14	17	0.21	0																				
8	6501	日立製作所	29	35	0.21	11	15	0.36	5	6	0.20	17	19	0.12	14	16	0.14	8	12	0.50	12	13	0.08	0																				
9	6752	パナソニック	30	31	0.03	23	24	0.04	12	13	0.08	24	25	0.04	21	22	0.05	10	11	0.10	13	14	0.08	0																				
10	6758	ソニー	24	25	0.04	14	15	0.07	10	11	0.10	6	7	0.17	6	7	0.17	5	6	0.20	7	8	0.14	0																				
11	6902	デンソー	18	19	0.06	19	20	0.05	12	13	0.08	15	16	0.07	11	12	0.09	11	12	0.09	8	8	0.00	3																				
12	6954	フアットク	7	19	1.71	6	11	0.83	2	4	1.00	5	11	1.20	10	15	0.50	2	6	2.00	5	9	0.80	0																				
13	7201	日産自動車	10	11	0.10	6	8	0.33	6	8	0.33	3	4	0.33	3	4	0.33	3	4	0.33	5	5	0.00	3																				
14	7203	トヨタ自動車	12	13	0.08	14	15	0.07	6	7	0.17	20	21	0.05	14	15	0.07	8	9	0.13	12	13	0.08	1																				
15	7267	本田技研工業	18	19	0.06	11	16	0.45	11	14	0.27	10	11	0.10	6	7	0.17	8	10	0.25	10	10	0.00	3																				
16	7751	キヤノン	5	10	1.00	4	8	1.00	4	7	0.75	5	8	0.60	4	8	1.00	4	6	0.50	5	7	0.40	0																				
17	8031	三井物産	10	14	0.40	5	10	1.00	4	9	1.25	10	15	0.50	8	12	0.50	6	10	0.67	7	8	0.14	0																				
18	8058	三井物産	8	9	0.13	7	12	0.71	5	9	0.80	11	12	0.09	8	11	0.38	6	8	0.33	13	13	0.00	1																				
19	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	12	0.20	8	10	0.25	4	6	0.50	10	11	0.10	7	9	0.29	5	6	0.20	3	4	0.33	0																				
20	8316	三井住友フィナンシャル・グループ	20	21	0.05	12	13	0.08	11	12	0.09	20	21	0.05	14	15	0.07	11	12	0.09	11	11	0.00	3																				
21	8411	みずほフィナンシャル・グループ	9	10	0.11	8	9	0.13	7	9	0.29	12	13	0.08	12	13	0.08	4	5	0.25	12	12	0.00	3																				
22	8604	野村ホールディングス	12	17	0.42	9	12	0.33	4	5	0.25	7	8	0.14	6	8	0.33	3	4	0.33	5	5	0.00	3																				
23	8766	東京海上ホールディングス	19	27	0.42	17	22	0.29	8	11	0.38	30	32	0.07	22	30	0.36	8	13	0.63	14	14	0.00	3																				
24	8801	三井不動産	18	19	0.06	10	12	0.20	8	9	0.13	12	22	0.00	9	10	0.11	5	6	0.20	12	12	0.00	2																				
25	8802	三菱物産	9	10	0.11	6	7	0.17	6	13	1.17	17	23	0.35	4	5	0.25	3	7	1.33	16	16	0.00	2																				
26	9020	東日本旅客鉄道	16	16	0.00	21	21	0.00	8	8	0.00	6	6	0.00	13	13	0.00	6	6	0.00	12	12	0.00	9																				
27	9432	日本郵便	15	15	0.00	10	10	0.00	9	10	0.11	23	23	0.00	7	8	0.14	7	8	0.14	14	14	0.00	6																				
28	9433	KDDI																																										
29	9437	NITTIコエ																																										
30	9984	ソフトバンク	30	33	0.10	18	20	0.11	10	12	0.20	15	17	0.13	12	13	0.08	10	11	0.10	13	14	0.08	0																				
																						改善度=0のデータ個数		5	5	6	6	6	5	7	6	6	6	5	5	5	5	6	6	5	5	13		
																						合計	80	2.86	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
																						平均値																						
																						最大値																						
																						最小値																						
																						中央値																						

#### 4. この論文中で使用される各種パラメータの定義

ところで、この論文中で筆者がいう成功率 (Success rate) ; S とは、31号以前と同じく、売買利益の成功率のことで、銘柄各社のデータが相互に直接比較できるように、下記の如く筆者が独自に定義した無次元量のことである。

$$\text{成功率 } S_i = \text{売買益 } R_i \ (i = 1 \sim n) / \text{理想的最高値 } R_0$$

従ってまた、ここで、**理想的最高値  $R_0$** とは、筆者が、この研究の最初の論文「情報リテラシーで始めるNISAな生活」(川本勝2014) で得た銘柄28社それぞれの売買益 (同論文中表1の「利益合計」) のことで、その銘柄各社のHistoricalな売買益の理想的な最高値である。

この値は、数学的には、各銘柄の各営業日の終値の差分について、正の値を合計したもので求められる。

同じく、**売買益  $R_i$  ( $i = 1 \sim n$ )** とは、31号以前と同様、売買のタイミングに関してn通りの条件を設定して銘柄各社についてそれぞれ株式売買のシミュレーションを行って得られた売買益のことである。従って、ここでは、31号以前と同様、 $n = 9$ であった。

なお、ここでいう売買益 (ないし売買利益) も、31号以前と同じく、

$$\text{売買益} = \text{売却時の株価の終値} - \text{購入時の株価の終値}$$

と、定義する。

同様に、この論文中で筆者がいう売り回数の改善度も、31号以前と同じく、売り回数が改善された比率のことで、銘柄各社のデータが相互に直接比較できるように、下記の如く筆者が独自に定義した無次元量のことである。

従って、売り回数についての30号に対する31号の改善度の場合には、

$$\text{改善度} = (\text{31号の売回数} - \text{30号の売回数}) / \text{30号の売回数}$$

また、30号に対する今回 (32号) の売り回数の改善度の場合には、

$$\text{改善度} = (\text{32号の売回数} - \text{30号の売回数}) / \text{30号の売回数}$$

となる。

同様に、表1ないし表2中の諸量の詳細も31号以前と同じく、下記の如くなる。

①  $1 \times 1$ 、 $1 \times 2$ 、 $\sim$ 、 $3 \times 3$ とは、

株の売買を行うタイミングの組み合わせのことで、表2のように、買いと売りのタイミングをそれぞれ {値下がり1日目、値下がり連続2日目、値下がり連続3日目}、{値上がり1日目、値上がり連続2日目、値上がり連続3日目} の各3通りから選んでタイミングを組み合わせた合計9通りの組み合わせの事である。

表2

		値上がり (売り)		
		1日	2日	3日
値下がり (買い)	1日	1 × 1	1 × 2	1 × 3
	2日	2 × 1	2 × 2	2 × 3
	3日	3 × 1	3 × 2	3 × 3

② 買い回数とは、

上記①の条件設定で、株式売買のシミュレーションを行った場合に、株が買えた回数のことである。

③ 売り回数とは、

上記①の条件設定で、同じく、株式売買のシミュレーションを行った場合に、株が売れた回数のことである。

④ 成功率とは、

上記に詳述した通り、売買利益の成功率のことで、銘柄各社のデータが相互に直接比較できるように筆者が独自に定義した無次元量のことである。

また、表1を含め、この論文に出てくる各データは、それぞれ1株当たりの値である。なお、この論文に掲載されている全ての図表は、筆者が独自に作成したものである。

## 5. 調査結果

表1にあるように、今回の調査で、30号のシミュレーション結果に対して31号の結果が売り回数の改善度=0のケース（表1中の改善度の項目で灰色にマーキングされたデータの部分）が28社 x 9通り = 252件のシミュレーション結果の内80個（31.7%）存在することが判明した。

これを銘柄に着目して集計したグラフが図2のヒストグラムである。その全銘柄28社の平均値は2.9個、最大値は9個、最小値は0個、中央値は2.5個であった。

ここで、中央値が平均値よりもやや小さい値の方に乖離しているのは、売り回数の改善度=0のケースが0個の銘柄が10社（28社中の35.7%）も有るのが原因である。これは、換言すれば、今回、シミュレーションした9通りの組み合わせ条件全てで売り回数が改善した銘柄は10社に限られ、残りの18社には売り回数の改善度=0のケースが1個以上あった、という意味であるが、改善度=0のケースの個数は1、2、3、… というディスクリートな自然数になるので、この平均値2.9個と中央値2.5個の差は、特に乖離が有るとまではいえない。

同じく、表1ないし図2において、特に売り回数の改善度=0のケースが9個有る銘柄が4社（28社中の14.3%）存在した。ここで、9個というのは、9通りの組み合わせ条件全ての株式売買のシミュレーションにおいて、それぞれ売り回数の改善度=0であったという意味である。

特に、これら4社とは、表1中の企業名欄で灰色にマーキングされた

- ① 3382セブン&アイ・ホールディングス
  - ② 4502武田薬品工業
  - ③ 4503アステラス製薬
  - ④ 9020東日本旅客鉄道
- のことである。

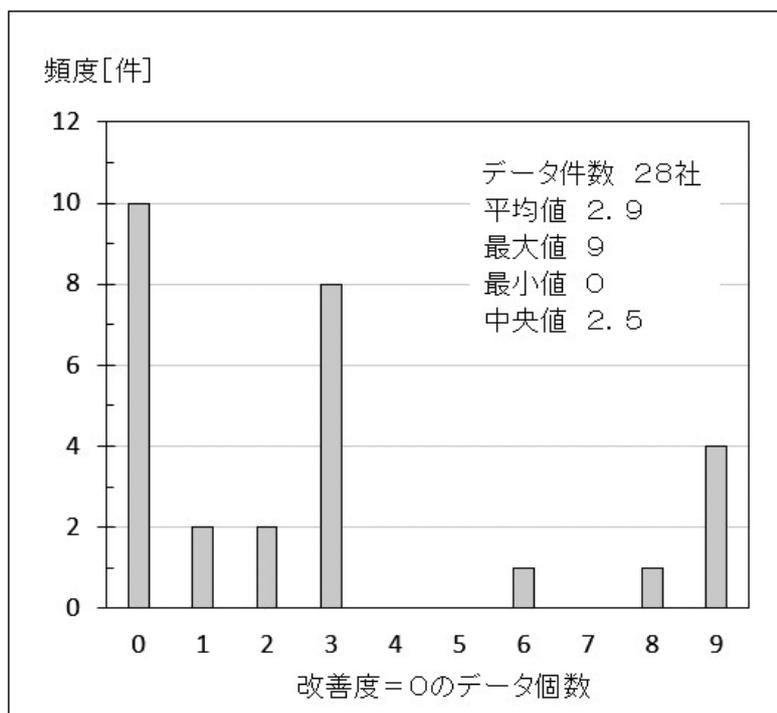


図2

## 6. 考察

以上の調査結果に基づき、ここでは、31号のシミュレーション結果が30号の結果に対して売り回数の改善度=0になった（詰まり、改善しなかった）原因とその改善策を考察し、その結果から導かれた新たな条件を追加して再び株式売買のシミュレーションを行った結果について、下記に詳述する。

### 6.1 売り回数の改善度=0になった原因

前述のように、31号で行った株式売買のシミュレーションにおいて、9通りの組み合わせ条件の全てでそれぞれ売り回数の改善度=0であった、詰まり、売り回数の改善度=0のケースが9個有る銘柄4社（表1中の企業名欄で灰色にマーキングされた4社）の内、4502武田薬品工業と4503アステラス製薬は30号（川本勝2017b）でも「売り回数が1回のみ」のケースとして着目されている。

そこで、31号と同様に、特に4502武田薬品工業について、そのシミュレーションの素過程に戻って、改善度=0になる原因を探った。以下は、その結果である。

4502武田薬品工業の31号でのシミュレーション結果の素過程に着目したのが図1である。

図1中の (a) で示された2013年4月19日に¥5210で売って¥20の利益を出した後、(b) で示された2013年4月26日に¥5420で買った後は、株価の値下がりやが原因で手持ちの株を売ることが出来なくなり、資金不足に陥って、最終営業日まで2度と株の売買は出来なくなった。

ちなみに、31号のシミュレーションでは、終値の初値は¥3975で、最高値¥5500は初値の1.38倍、手持ち資金は終値の初値の2倍（初日の資金残高¥3975）であった。

この状況は、4502武田薬品工業の他のシミュレーション条件のケースも含め、他の銘柄でも同様のケースでは同じ状況であった。

この事実から、手持ち資金が終値の初値の2倍では、最高値近くで株を買った場合、その後株価が値下がりすれば手持ちの株を売れなくなり、資金不足に陥って、その後の売買が困難になる事が解った。

この結果は、

「『株価<前回の買値、かつ、株価≤資金であれば、株を買い増す』という条件を新たに加えただけの単純な改善策では、効果が薄い事を示している。」

という31号（川本勝2018）で得られた結論とは矛盾していないばかりか、

「詰まり、この事実は、他にも未だ『重要な要素』が解明されずに残っていることを示唆しているといえる。」

という部分の重要な要素の一つといえる。

## 6.2 売り回数の改善度=0の改善策

上述のように、30号（川本勝2017b）で得られた「手持ち資金は初値の2倍」という条件では売買が行き詰まることがあり、これが改善度=0の直接的な原因であったことが、今回の調査で新たに判明した。

これは、図3と併せて考えれば、

手持ち資金が終値の初値の2倍では、最高値近くで株を買った場合、その後株価が値下がりすれば手持ちの株を売れなくなり、資金不足に陥って、その後の売買が困難になる

事が明らかである。

従って、この解決策は、手持ち資金を増額することであるといえる。

ここで、その増額すべき手持ち資金の額は、図3から、

少なくとも、 $2倍 \times 2倍 = 4倍$

であることが解る。

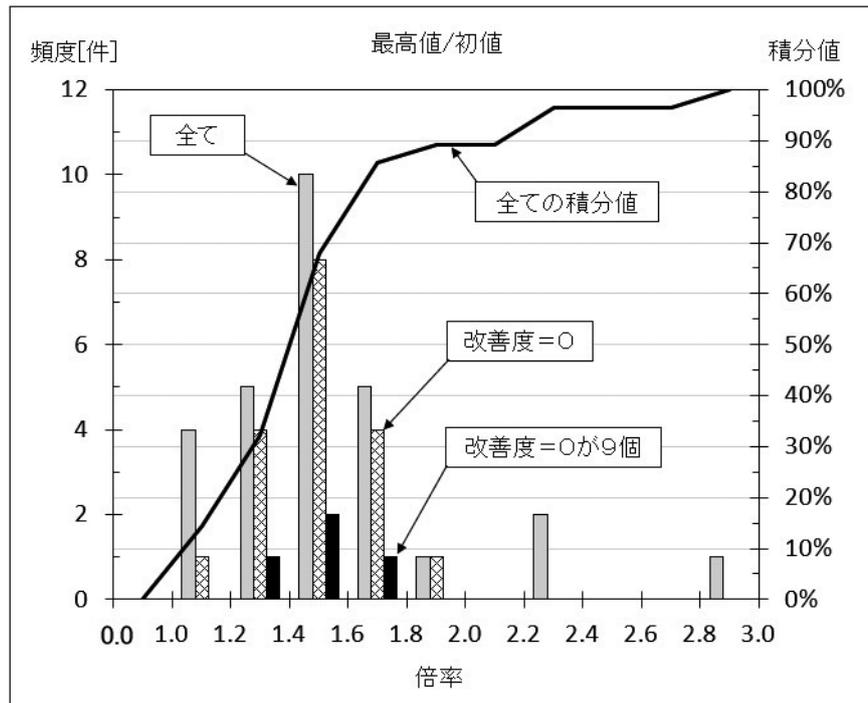


図3

そこで、31号（川本勝2018）までに得られたシミュレーション条件：

- ① 値下がり時に株を購入し、値上がり時に株を売却する（川本勝2016b）
- ② 株は買値以下では売らない（川本勝2017a）
- ③ 手持ち資金は初値の2倍（川本勝2017b）
- ④ 株価<前回の買値、かつ、株価≤資金であれば、株を買い増す（川本勝2018）
- ⑤ 株の売買は、買った後に売る→売った後に買うのサイクルを繰り返すという暗黙の条件は削除する（川本勝2018）

から、

③の条件を

手持ち資金は初値の4倍

と修正して、上記の4502武田薬品工業について、30号ないし31号と同じく9通りの組み合わせ条件でExcelを用いた株式売買のシミュレーションを再試行したデータの詳細が図4である。

31号のシミュレーションでは、

図1中の（b）で示された2013年4月26日に¥5420で買った後、株価の値下がり原因で手持ちの株を売ることが出来なくなり、資金不足になって、最終営業日まで2度と株の売買は出来なくなった。

が、今回のシミュレーション結果である図4では、

（b）で示された2013年4月26日に¥5420で買った後も手持ち資金（¥11105）が豊富に残っており、その後も頻繁に売買が来ている。

その結果、図4の下部に集計されているように、売り回数は大幅に改善された（13→20）。更に、この結果は、他の組み合わせ条件でも同じであった。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC
1	4502-T	東証1部	武田	日足						値下(買い)	値上(売り)			売買益	資金	買時	買値	売時
2	日付	始値	高値	安値	終値	出来高	売買代金		差分	1日	買値	1日	売値		残額			
3	2013/1/4	3925	3975	3915	3975	3060300	12080977500			1	3975				11925			3975
4	2013/1/7	3995	4000	3980	3990	1884300	7521212500		15			1	3990	15	15915			3975*
65	2013/4/5	5200	5200	4960	4980	6757100	34102856500		0			0	4980		11205			5190 -210
66	2013/4/8	5110	5140	4995	5030	4140900	20904227000		50			0	5030		11205			5190 -160
67	2013/4/9	5050	5060	4995	5030	3083000	15481262500		0			0	5030		11205			5190 -160
68	2013/4/10	5020	5080	5010	5070	3269000	16491290000		40			0	5070		11205			5190 -120
69	2013/4/11	5100	5180	5090	5180	3701700	19001237000		110			0	5180		11205			5190 -10
70	2013/4/12	5200	5200	5140	5170	3790000	19628220000		-10	1	5170				6035*			5170
71	2013/4/15	5100	5140	5070	5100	2732400	13952969000		-70	0	5100				6035*			5170
72	2013/4/16	5000	5160	4955	5120	5028300	25503641000		20			0	5120		6035			5170 -50
73	2013/4/17	5130	5200	5120	5200	2646500	13662858000		80			0	5200		6035			5170*
74	2013/4/18	5140	5230	5130	5140	4164900	21569580000		-60	1	5140				895*			5140
75	2013/4/19	5180	5220	5160	5210	2512300	13051645000		70			3	5210	130	16525	(a)		5140*
76	2013/4/22	5230	5270	5220	5260	2330600	12241788000		50			0	5260		16525			5140*
77	2013/4/23	5280	5300	5270	5290	2282400	12071086000		30			0	5290		16525			5140*
78	2013/4/24	5320	5480	5310	5480	5012300	26993466000		190			0	5480		16525			5140*
79	2013/4/25	5490	5520	5440	5500	3655700	20066450000		20			0	5500		16525			5140*
80	2013/4/26	5480	5480	5410	5420	2527700	13760689000		-80	1	5420				11105*	(b)		5420
81	2013/4/30	5400	5410	5260	5350	3561300	19072702000		-70	0	5350				11105*			5420
82	2013/5/1	5330	5340	5170	5220	3290500	17242664000		-130	0	5220				11105*			5420
228	2013/12/2	4990	5050	4990	5030	4124300	20683920500		55			0	5030		840			4965*
229	2013/12/3	5050	5110	5030	5100	3996200	20326059000		70			0	5100		840			4965*
230	2013/12/4	5050	5090	5010	5040	3837400	19365043000		-60	0	5040				840	-4200		4965
231	2013/12/5	5010	5040	4995	4995	1906700	9557513500		-45	0	4995				840	-4155		4965
232	2013/12/6	4960	5080	4935	5070	4003900	20061545000		75			1	5070	105	5910			4965*
233	2013/12/9	5100	5120	5070	5120	3448300	17585286000		50			0	5120		5910			5300 -180
234	2013/12/10	5150	5170	5120	5120	2743700	14097730000		0			0	5120		5910			5300 -180
235	2013/12/11	5130	5150	5090	5140	2368800	12138872000		20			0	5140		5910			5300 -160
236	2013/12/12	5140	5140	5060	5080	2231900	11369081000		-60	1	5080				830*			5080
237	2013/12/13	5060	5130	5030	5090	6491700	32950153000		10			1	5090	10	5920			5080*
238	2013/12/16	5060	5100	5010	5010	2972500	14996834000		-80	1	5010				910*			5010
239	2013/12/17	5020	5050	4995	5040	2183100	10954870500		30			1	5040	30	5950			5010*
240	2013/12/18	5020	5070	5020	5050	3152400	15910361000		10			0	5050		5950			5010*
241	2013/12/19	5100	5100	5050	5070	3233600	16410237000		20			0	5070		5950			5010*
242	2013/12/20	5030	5060	5010	5020	3547600	17838297000		-50	1	5020				930*			5020
243	2013/12/24	5050	5060	5010	5010	3216300	16197112000		-10	0	5010				930	-4080		5020
244	2013/12/25	5000	5030	5000	5010	3351200	16793841000		0	0	5010				930	-4080		5020
245	2013/12/26	5050	5110	5030	5100	2574800	13101038000		90			1	5100	80	6030			5020*
246	2013/12/27	4700	4900	4680	4835	18852400	90618854500		-265	1	4835				1195*			4835
247	2013/12/30	4850	4860	4805	4825	6281400	30360035000		-10	0	4825				1195	-3630		4835
248																		
249	245		5520	3915	4748.5	平均値		平均	3.5	23		20		850	1195			
250			最高値	最低値	5500	最高値		最大	205						(17600)	←総資産=現金+持株		
251					3975	最低値		最小	-315	85		成功率	0.118		1.11	←総資産増加率		
252					4700	中央値		中央	10.00					11.6%	0.21	←売買益/初日の持株		
253					335.7	標準偏差									6.8%	←現金/総資産		
254												13		6.50%		←前回の結果		

図4

(註) ここで用いた2013年度の株価データは、東京証券取引所(2014)が公開しているものをk-db.com(2014)を介してダウンロードしたものである。

### 6.3 売り回数の改善度=0の改善結果

前節までの考察結果から得られた下記の5条件を課して、2013年度の「TOPIX Core30」(東京証券取引所2013) にリストアップされていた銘柄30社の中から結果に間違ったバイアスを与える可能性が有るNTTドコモ(2013、2015)とKDDI(2013)を除外した28社について、30号(川本勝2017b)ないし31号(川本勝2018)と同じく、表2のように売買タイミングを組み合わせたそれぞれ9通りの組み合わせ条件で株式売買のシミュレーションを再度行った。

- ① 値下がり時に株を購入し、値上がり時に株を売却する(川本勝2016b)
- ② 株は買値以下では売らない(川本勝2017a)
- ③ 手持ち資金は初値の2倍(川本勝2017b)を4倍に修正
- ④ 株価<前回の買値、かつ、株価 $\leq$ 資金であれば、株を買い増す(川本勝2018)
- ⑤ 株の売買は、買った後に売る $\rightarrow$ 売った後に買うのサイクルを繰り返すという暗黙の条件は削除する(川本勝2018)

その結果得られたデータの一覧表が表3である。

同じく、特に、売り回数に着目して、30号(川本勝2017b)の結果と比較して改善策の効果を数値化した一覧表が表4である。

ここで、表4にいう改善度とは、

$$\text{改善度} = (\text{売り回数 (今回32号)} - \text{売り回数 (30号)}) / \text{売り回数 (30号)}$$

と定義した。

従って、ここにいう改善度は無次元量であり、改善度 $>0$ であれば改善しており、改善度 $<0$ であれば悪化したことを意味しているが、改善度 $=0$ は改善したとはいえない。

表3

No	証券コード	企業名	1x1			1x2			1x3			2x1			2x2			2x3			3x1			3x2			3x3		
			買い 回数	売り 回数	成功率 [%]																								
1	2914	日本たばこ産業	48	45	62.8%	37	34	53.7%	21	19	54.2%	29	27	35.2%	26	25	30.6%	23	22	35.1%	17	17	29.4%	17	17	22.8%	15	15	31.1%
2	3382	セブン&アイ・ホールディングス	47	46	40.8%	27	26	37.1%	17	16	39.4%	18	17	15.9%	25	25	36.2%	15	15	38.4%	14	14	11.8%	13	13	20.8%	10	10	25.6%
3	4863	信越化学工業	46	43	45.0%	24	21	25.8%	12	9	23.1%	33	32	32.8%	16	14	21.6%	17	16	29.0%	14	13	12.1%	14	13	22.4%	12	11	30.5%
4	4502	武田薬品工業	23	20	11.8%	20	18	19.2%	13	10	17.7%	19	16	10.4%	15	13	14.2%	14	12	15.4%	16	15	12.5%	15	15	24.1%	12	12	24.3%
5	4509	アステラス製薬	42	41	40.2%	38	38	55.7%	21	20	37.9%	24	24	26.9%	23	22	32.3%	19	18	35.2%	13	13	13.6%	12	12	20.8%	12	11	16.4%
6	5401	新日鐵住金	43	43	55.8%	25	25	43.3%	20	20	32.4%	28	28	39.1%	24	24	34.0%	22	22	39.0%	18	18	24.3%	20	20	24.3%	18	18	38.7%
7	6501	小丸製薬所	29	25	31.1%	17	13	21.9%	15	11	27.2%	19	16	28.9%	11	8	13.9%	17	13	33.5%	22	20	19.0%	18	14	25.1%	18	14	23.5%
8	6501	日野製作所	49	49	47.1%	28	28	41.3%	13	13	29.9%	26	26	32.4%	22	22	29.4%	15	15	40.6%	17	17	21.5%	16	16	33.0%	14	14	40.5%
9	6752	パナソニック	57	57	55.2%	49	49	64.3%	22	22	50.9%	31	31	27.8%	29	29	41.7%	18	18	41.5%	13	13	14.5%	12	12	24.5%	12	12	29.1%
10	6758	ソニー	35	33	27.2%	26	24	41.0%	18	16	39.1%	17	15	17.0%	16	14	19.4%	16	14	19.4%	11	9	13.1%	11	9	17.8%	9	7	12.0%
11	6902	デンソー	57	57	57.3%	44	44	56.7%	23	23	39.5%	27	27	28.1%	23	23	34.3%	18	18	30.6%	12	12	14.1%	11	11	16.9%	10	10	18.6%
12	6954	フナック	56	56	72.5%	33	32	57.2%	17	16	29.1%	28	28	28.7%	26	26	29.1%	20	20	29.2%	13	13	20.0%	12	12	16.2%	12	12	18.2%
13	7201	日産自動車	27	24	28.1%	15	12	31.0%	15	12	25.4%	15	12	20.9%	13	10	25.2%	10	7	8.7%	18	15	18.8%	17	14	26.8%	11	8	14.3%
14	7203	トヨタ自動車	31	28	34.6%	30	27	35.9%	20	17	55.0%	32	31	24.9%	28	28	35.9%	22	22	45.6%	16	16	19.6%	18	18	28.7%	15	15	36.0%
15	7267	本田技研工業	39	38	33.3%	27	26	42.5%	30	30	46.8%	21	20	20.4%	17	16	23.6%	20	20	29.1%	16	16	17.5%	12	12	19.0%	13	13	21.0%
16	7751	豊田組	42	38	36.3%	26	22	42.2%	15	11	29.6%	29	26	33.1%	26	24	38.2%	14	12	27.8%	20	19	20.1%	20	18	23.8%	19	17	42.5%
17	8031	三井物産	54	53	53.0%	39	38	63.2%	27	26	67.3%	27	26	26.9%	25	24	37.0%	23	22	40.2%	15	14	9.9%	15	14	20.0%	15	14	27.6%
18	8058	三菱商事	39	36	23.9%	34	30	53.5%	27	24	53.5%	32	31	29.1%	26	25	43.1%	22	22	49.0%	17	17	17.6%	16	16	32.6%	16	16	33.6%
19	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	38	36	49.2%	21	19	42.1%	18	18	39.8%	29	27	25.8%	23	22	39.6%	18	18	30.5%	17	16	24.0%	18	17	29.2%	11	10	21.1%
20	8316	三井住友フィナンシャル・グループ	48	48	65.7%	38	38	76.9%	25	25	41.3%	32	32	31.7%	29	29	46.0%	22	22	36.9%	16	16	29.5%	17	17	30.4%	14	14	20.6%
21	8411	みずほフィナンシャル・グループ	38	36	44.2%	26	24	37.1%	17	17	35.8%	26	26	32.5%	26	26	39.6%	14	14	29.2%	19	19	24.1%	20	20	32.5%	15	15	27.9%
22	8604	野村ホールディングス	30	27	36.5%	27	24	60.9%	13	11	21.6%	20	18	19.5%	21	18	30.2%	10	8	6.9%	12	10	11.2%	13	12	15.8%	7	6	9.7%
23	8766	東京海上ホールディングス	43	42	47.4%	46	46	68.2%	20	20	35.9%	31	31	24.2%	29	29	46.6%	18	18	37.2%	14	14	20.3%	14	14	22.4%	14	14	39.4%
24	8801	三井不動産	52	51	47.0%	32	32	42.2%	22	22	40.2%	30	30	27.9%	28	28	36.4%	17	17	36.6%	15	15	16.3%	15	15	24.4%	15	15	35.9%
25	8802	三井物産	18	16	22.4%	14	11	18.9%	14	11	40.7%	29	29	33.2%	18	17	29.6%	15	14	32.1%	20	20	24.8%	19	19	28.1%	17	17	49.4%
26	9020	東日本旅客鉄道	54	51	47.3%	36	33	47.1%	19	18	31.3%	21	19	19.9%	20	19	22.1%	11	9	18.1%	16	15	13.3%	15	15	16.2%	15	15	32.3%
27	9432	日本電信電話	54	54	60.1%	39	39	65.2%	24	24	63.4%	25	25	25.9%	24	24	41.4%	23	23	57.8%	14	14	11.4%	14	14	26.9%	13	13	38.7%
28	9439	KDDI																											
29	9437	NTTコム																											
30	9884	ソフトバンク	55	54	42.4%	37	36	47.9%	24	22	53.1%	26	26	28.5%	20	20	22.5%	18	17	36.3%	17	17	11.5%	13	13	19.9%	11	10	14.5%
平均値			42.6	41.0	43.5%	30.5	29.9	46.2%	19.4	18.0	39.0%	25.9	24.9	26.7%	22.5	21.6	31.8%	17.4	16.5	32.2%	15.8	15.3	17.4%	15.3	14.7	23.8%	13.4	12.8	27.6%
最大値			57	57	72.5%	49	49	76.9%	30	30	67.3%	33	32	39.1%	29	29	46.6%	23	23	57.8%	22	20	24.8%	20	20	33.0%	19	18	49.4%
最小値			18	16	11.8%	14	11	18.9%	12	9	17.7%	15	12	10.4%	11	8	13.9%	10	7	6.9%	11	9	9.9%	11	9	15.8%	7	6	9.7%
中央値			43.0	42.5	44.6%	29.0	27.5	43.2%	19.5	18.0	38.5%	27.0	26.0	27.9%	23.5	23.5	33.1%	18.0	17.5	34.3%	16.0	15.0	17.9%	15.0	14.0	24.0%	13.5	13.5	27.8%

KDDIとNTTコム  
を除外した場合

表4

改善度=(32号-30号)/30号

No	証券コード	企業名	1×1		1×2		1×3		2×1		2×2		2×3		3×1		3×2		3×3		改善度=0 のデータ個数										
			30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度	30号	改善度											
1	2914	日本たばこ産業	18	45	15	34	14	7	19	17	24	27	01	17	25	05	9	22	14	17	17	00	15	17	01	12	15	03	1		
2	3382	ゼンショーホールディングス	20	46	13	11	26	14	9	16	08	13	17	03	9	25	18	7	15	11	10	14	04	11	13	02	5	10	10	0	
3	4063	信越化学工業	16	43	17	12	21	08	4	9	13	18	32	10	7	14	10	4	16	30	7	13	09	6	13	12	4	11	18	0	
4	4502	武田薬品工業	13	20	05	12	18	05	7	10	04	6	16	17	7	13	09	7	12	07	14	15	01	6	15	15	5	12	14	0	
5	4503	アステラス製薬	21	41	10	18	38	11	9	20	12	11	24	12	11	22	10	7	18	16	9	13	04	6	12	10	4	11	18	0	
6	5401	新日鐵住金	21	43	10	10	25	15	6	20	23	21	28	03	6	24	30	5	22	34	14	18	03	16	20	03	12	18	05	0	
7	6301	小松製作所	10	25	15	9	13	04	6	11	08	10	16	06	5	8	06	3	13	33	14	20	04	6	14	13	5	14	18	0	
8	6501	日立製作所	29	49	07	11	28	15	5	13	18	17	26	05	14	22	06	8	15	09	12	17	04	13	16	02	9	14	06	0	
9	6752	パナソニック	30	57	09	23	49	11	12	22	08	24	31	03	21	29	04	10	18	08	13	13	00	10	12	02	10	12	02	1	
10	6758	ソニー	24	33	04	14	24	07	10	16	06	6	15	15	6	14	13	5	9	08	7	9	03	6	9	05	6	7	02	0	
11	6902	デンソー	18	57	22	19	44	13	12	23	09	15	27	03	11	23	11	11	18	06	8	12	05	8	11	04	7	10	04	0	
12	6954	フナック	7	56	70	6	32	43	2	16	70	5	28	46	10	26	16	2	20	90	5	13	16	6	12	10	3	12	30	0	
13	7201	日産自動車	10	24	14	6	12	10	6	12	10	3	12	30	4	10	15	3	7	13	5	15	20	5	14	18	4	8	10	0	
14	7203	トヨタ自動車	12	28	13	14	27	09	6	17	18	20	31	06	14	28	10	8	22	18	12	16	03	13	18	04	8	15	09	0	
15	7267	本田技研工業	18	38	11	11	26	14	11	30	17	10	20	10	6	16	17	8	20	15	10	16	08	8	12	05	7	13	09	0	
16	7751	キヤノン	5	38	66	4	22	45	4	11	18	5	26	42	4	24	50	4	12	20	5	19	28	4	18	35	3	17	47	0	
17	8031	三井物産	10	53	43	5	38	66	4	26	55	10	26	16	8	24	20	6	22	27	7	14	10	7	14	10	6	14	13	0	
18	8058	三菱商事	8	36	35	7	30	33	5	24	38	11	31	18	8	25	21	6	22	27	13	17	03	9	16	08	6	16	17	0	
19	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	36	26	8	19	14	4	18	35	10	27	17	7	22	21	5	18	26	3	16	43	3	17	47	1	10	90	0	
20	8316	三井住友フィナンシャル・グループ	20	48	14	12	38	22	11	25	13	20	32	06	14	29	11	11	22	10	11	16	05	13	17	03	10	14	04	0	
21	8411	みずほフィナンシャル・グループ	9	36	30	8	24	20	7	17	14	12	26	12	12	26	12	4	14	25	12	19	06	12	20	07	6	15	15	0	
22	8604	野村ホールディングス	12	27	13	9	24	17	4	11	18	7	18	16	6	18	20	3	8	17	5	10	10	5	12	14	3	6	10	0	
23	8766	東京海上ホールディングス	19	42	12	17	46	17	8	20	15	30	31	003	22	29	03	8	18	13	14	14	00	14	14	00	9	14	06	2	
24	8801	三井不動産	18	51	18	10	32	22	8	22	18	22	30	04	9	28	21	5	17	24	12	15	03	11	15	04	5	15	20	0	
25	8802	三菱地所	9	16	08	6	11	08	6	11	08	17	29	07	4	17	33	3	14	37	16	20	03	7	19	17	7	17	14	0	
26	9020	東日本旅客鉄道	16	51	22	21	33	06	8	18	13	6	19	22	13	19	05	6	9	05	12	15	03	13	15	02	6	15	15	0	
27	9432	日本電信電話	15	54	26	10	39	29	9	24	17	23	25	01	7	24	24	7	23	23	14	14	00	5	14	18	4	13	23	1	
28	9433	KDDI																													0
29	9437	NITTECO																													0
30	9984	ソフトバンク	30	54	08	18	36	10	10	22	12	15	26	07	12	20	07	10	17	07	13	17	03	9	13	04	6	10	07	0	
		平均値	16.0	41.0	20	11.6	28.9	18	7.1	18.0	18	13.9	24.9	1.2	9.8	21.6	1.5	6.3	16.5	2.0	10.5	15.3	0.7	3.8	14.7	1.0	6.2	12.8	1.8		5
		最大値	30	57	70	23	49	66	12	30	70	30	32	46	22	29	50	11	23	90	17	20	43	16	20	47	12	18	90	2	0.18
		最小値	5	16	04	4	11	04	2	9	04	3	12	003	4	8	03	2	7	05	3	9	00	3	9	00	1	6	02	0	0
		中央値	16.0	42.5	14	11.0	27.5	14	7.0	18.0	15	12.5	26.0	0.9	8.5	23.5	1.3	6.0	17.5	1.6	12.0	15.0	0.4	8.0	14.0	0.6	6.0	13.5	1.2	0.00	0

ここで、表3のデータについて、売り回数に着目してヒストグラムに展開したものが図5である。データ件数は各社9通り x 28社のシミュレーションから252件で、売り回数の平均値は21.5回、最大値は57回、最小値は6回、中央値は18.0回となり、31号（川本勝2018）の結果「平均値は11.6回、最大値は35回、最小値は2回、中央値は11.0回」に比べ、全てのパラメータで大きく改善した。

なお、今回の平均値と中央値が少し乖離しているのは、売り回数が40回以上の部分まで大きく伸びたからである。

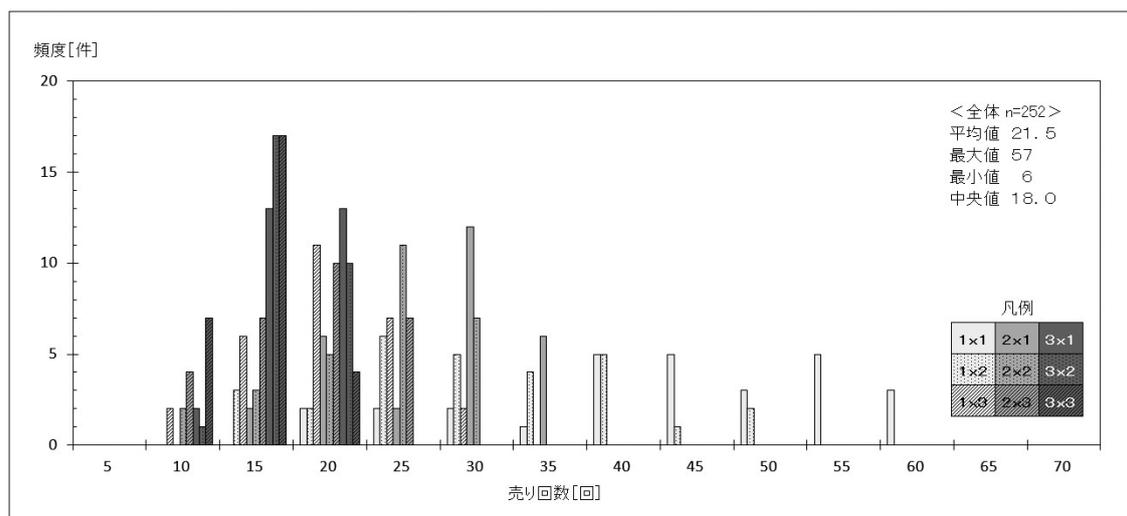


図5

同じく、表4の一覧表に示された改善度を円グラフに集計したものが図6である。図6からは、28社 x 9通り = 252件の株式売買のシミュレーションの結果、その98%は売り回数が改善（改善度>0）されたが、改悪（改善度<0）は無く、2%は改善無（改善度=0）であったことが解る。

特に、前回の31号では改善度が高くても2.0以内であったのが、今回では最大で9.0まで大きく改善した。

更に、この結果をヒストグラムにしたのが図7である。ただし、このヒストグラムのビン区分は図6と同一（a~f）で、改善度=0は区間a（改善度≤0）に含まれている。

同図では、改善度=0%を境に、改善度>0が改善、改善度<0が悪化（改悪）を示しているが、改善度<0のデータは無く、データの件数；n=252件で、平均値は1.5、最大値は9.0、最小値は0.0、中央値は1.2であった。平均値と中央値に若干の乖離が有るのは、頻度は少ないものの、改善度が2.0を超えて大きく伸びているからである。

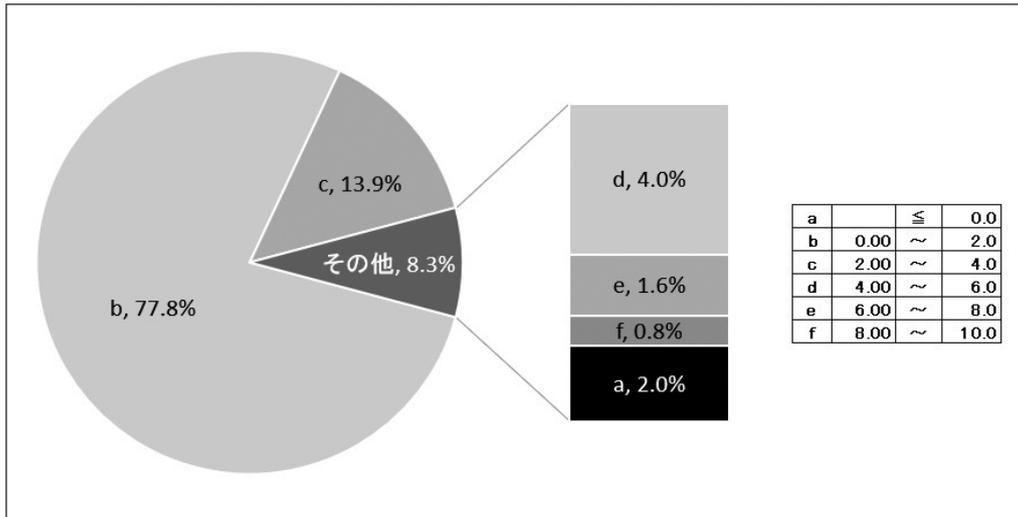


図6

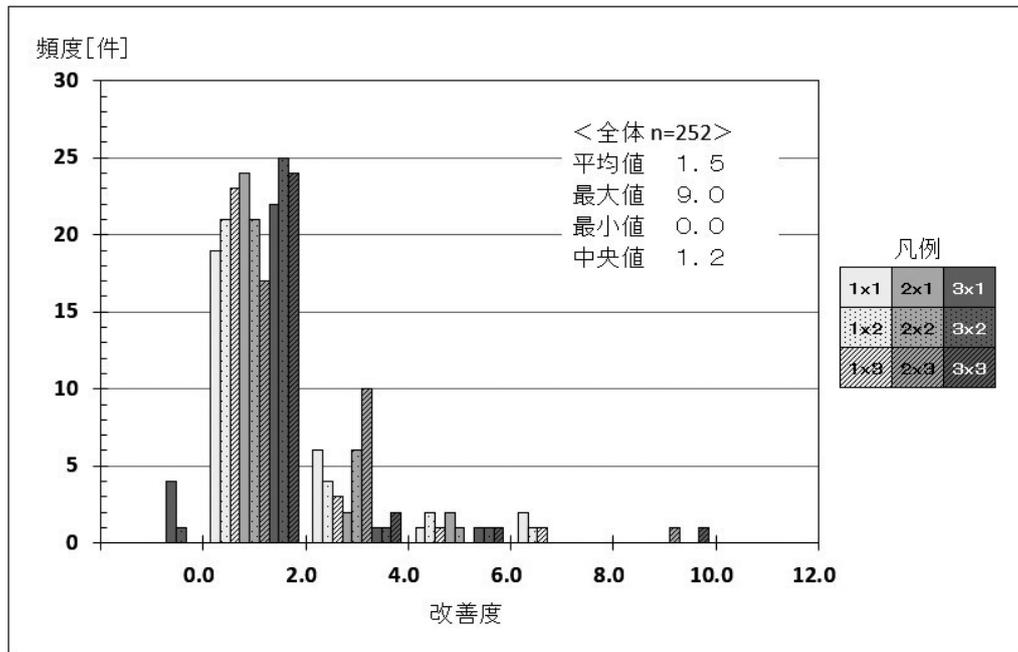


図7

続いて、28銘柄各社について、表4の一覧表に示された30号（川本勝2017b）の売り回数と今回（32号）の売り回数の相関を図示したものが図8の（A）である。同図中の実線aは、上記に定義された改善度がゼロの線をあらわしている。従って、実線aよりも上であれば売り回数が改善したケースで、図6中の区間b~f（改善；98％）に相当し、下であれば悪化（改悪）で、実線a上に有れば図6中の改善無（2％）に相当する。

今回の図8の（A）と31号（川本勝2018）で得られた図8の（B）を比べると、今回（32号）では売り回数が大幅に改善したことが明らかである。

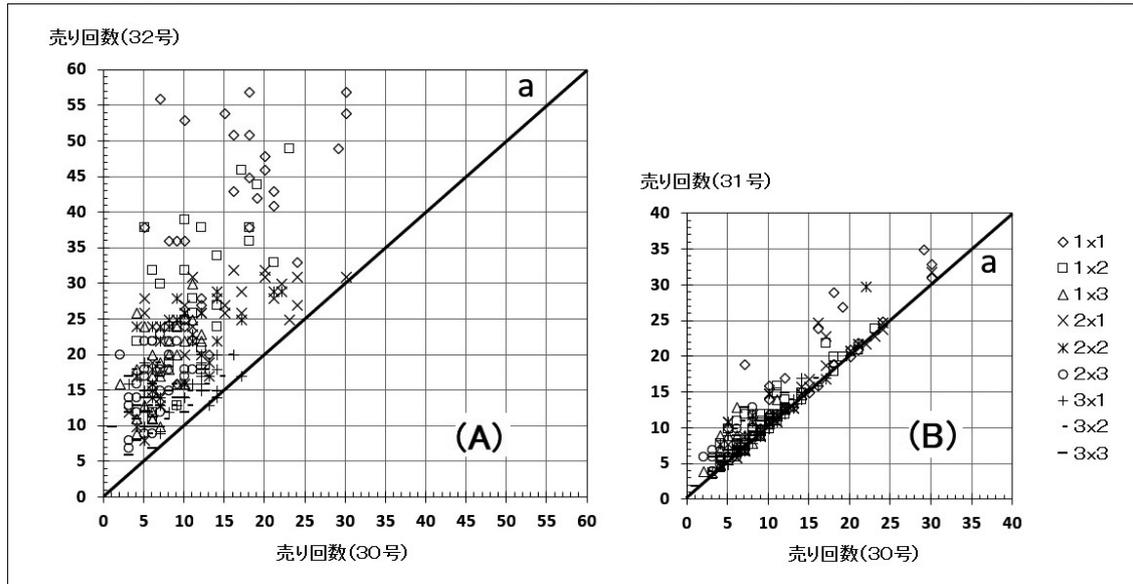


図8

一方、今回の株式売買のシミュレーションで得られた表3の下部に集計された銘柄全社の成功率について買いと売りのタイミング条件の組み合わせに沿って集計したデータが表5である。

更に、表5のデータから買いと売りのタイミング条件の各組み合わせの平均値に着目してグラフ化したのが図9の(A)で、同じく、31号(川本勝2018)の結果が図9の(B)である。

これら2つの図から、成功率も今回は大幅に改善したことが明らかであることから、手持ち資金は初値の4倍という今回の改善策が比較的適切であったことが明らかである。

表5

成功率[%]		値上がり(売り)		
		1日	2日	3日
値下がり (買い)	1日	1X1	1X2	1X3
		43.5%	46.2%	39.0%
		72.5%	76.8%	67.3%
		11.8%	18.9%	17.7%
	2日	44.6%	43.2%	38.5%
		2X1	2X2	2X3
		26.7%	31.8%	32.2%
		39.1%	48.6%	57.8%
	3日	10.4%	13.9%	6.9%
		27.9%	33.1%	34.3%
		3X1	3X2	3X3
		17.4%	23.8%	27.6%
凡例	24.8%	33.0%	49.4%	
	9.9%	15.8%	9.7%	
	17.9%	24.0%	27.8%	
	平均値	最大値	最小値	
中央値				

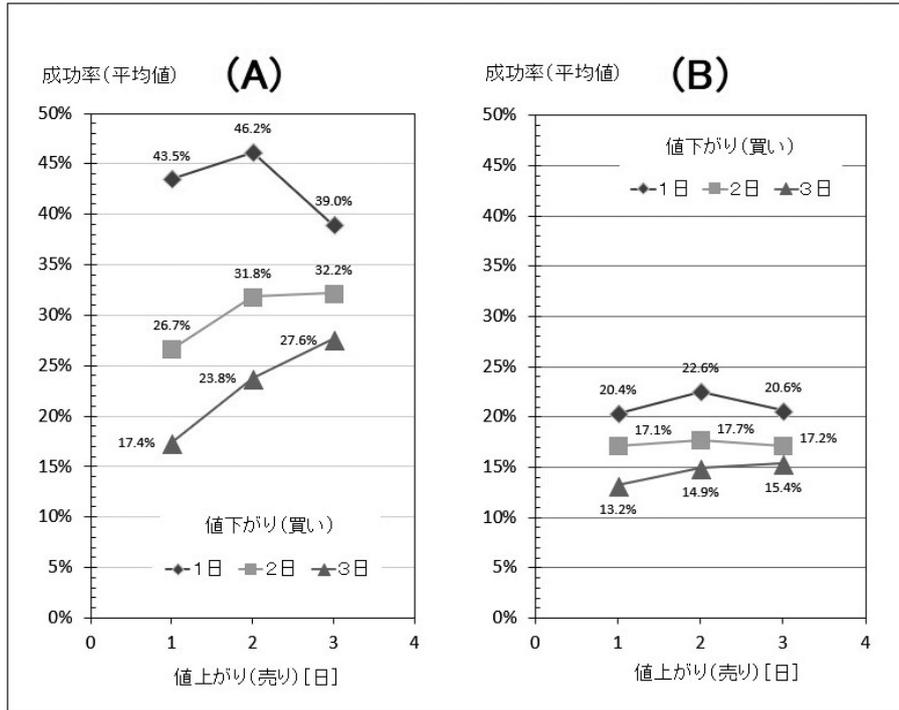


図9

同じく、表3の結果を成功率に着目して、今回(32号)の結果と30号の結果とで相関関係を図示したものが図10の(A)である。31号の結果である図10の(B)と比較すると、今回の改善策の効果が極めて大きいことが明らかである。図中の実線aは、図8と同じく改善度=0の線である。

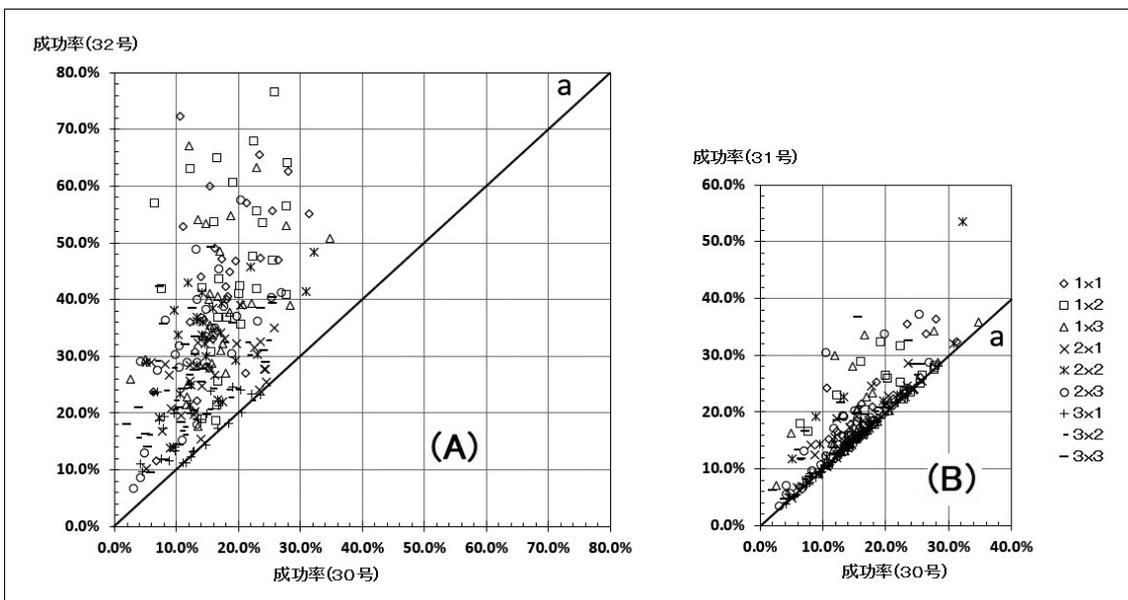


図10

更に、表3の結果を成功率と売り回数に着目して相関関係を取ったのが図11の (A) である。

図11の (A) を見る限り、強い相関関係があるとまではいえないが、売り回数の分布が60回近くまで伸び、成功率の分布も80%近くまで伸びていることから、これも、31号 (川本勝2018) の結果である図11の (B) に比べて、大きく改善した。

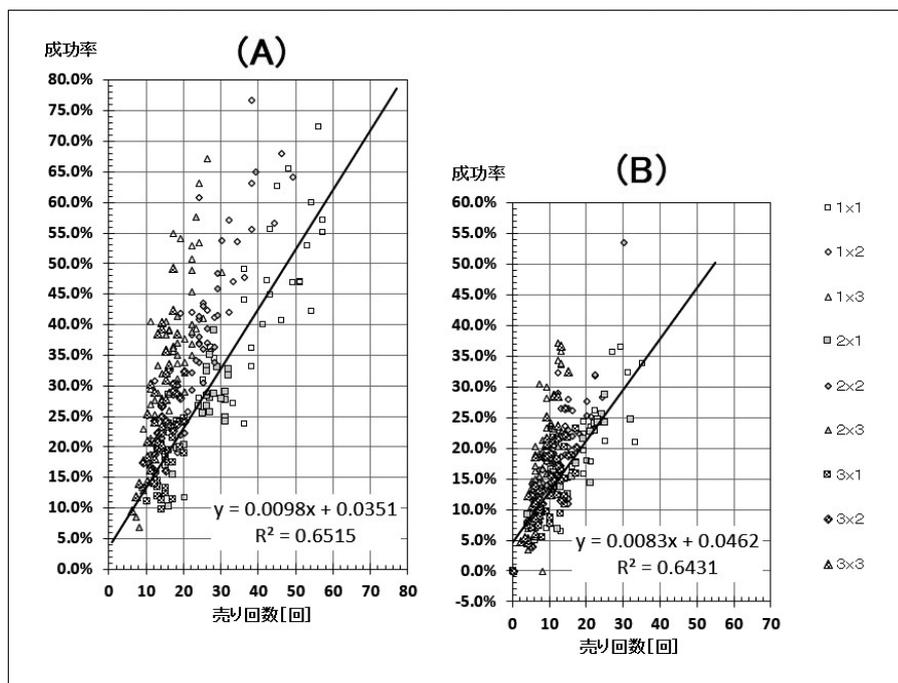


図11

最後に、買いと売りのタイミングを組み合わせさせた9通りのシミュレーション条件のそれぞれについて、全銘柄28社の売り回数と成功率について集計したデータが表6である。更に、表6から売り回数に着目したグラフが図12である。

ここで、図12中のマーク□はそれぞれの平均値を、また、□の上方に伸びた誤差棒の先端は (誤差ではなく) それぞれの最大値を、更に、□の下方に伸びた誤差棒の先端は (誤差ではなく) それぞれの最小値を表している。

図12からは、1x1、即ち、{(値下がり初日に買い) x (値上がり初日に売る)} という組み合わせ条件で株を売買することが最も効果的であることが明らかである。

表6

	1x1		1x2		1x3		2x1		2x2		2x3		3x1		3x2		3x3	
	売り回数	成功率 [%]																
平均値	41.0	43.5%	28.9	46.2%	18.0	39.0%	24.9	26.7%	21.6	31.8%	16.5	32.2%	15.3	17.4%	14.7	23.8%	12.8	27.6%
最大値	57	72.5%	49	76.8%	30	67.3%	32	39.1%	29	48.6%	23	57.8%	20	24.8%	20	33.0%	18	49.4%
最小値	16	11.8%	11	18.9%	9	17.7%	12	10.4%	8	13.9%	7	6.9%	9	9.9%	9	15.8%	6	9.7%
中央値	42.5	44.6%	27.5	43.2%	18.0	38.5%	26.0	27.9%	23.5	33.1%	17.5	34.3%	15.0	17.9%	14.0	24.0%	13.5	27.8%

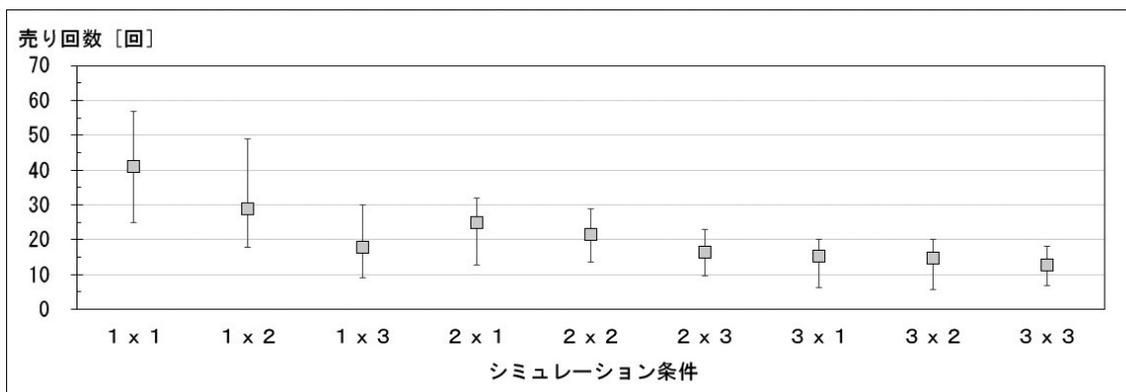


図12

#### 6.4 株式投資の買い増し技法と難平買い

「難平（ナンピン）買い：Average Down of Stock Investment」とは、ファイナンシャル・プランナーの石原敬子氏（2015）によれば、「保有株の株価が値下がりした時に、同じ銘柄を買い増しすること。当初の買値と後から買った分の買値を平均すると買付コストが引き下がるため、少々の値上がりで利益が出やすくなる。株価が上昇しなければ逆効果。」とある。

一方、コトバンクの大辞林第三版（三省堂2006）によれば、「なんぴん（難平）の『びん』は唐音で、『難（=損）』を均す意」で、「取引で、思惑に反した相場の変動によって損が生じた場合、買い増しまたは売り増しして損失を平均化し、回復しようとする事」とある。

以上のような株式投資業界の常識からすれば、筆者が見出した「買い増し技法」（川本勝2018）は、純然たる難平買いとはいえない。何故なら、筆者の目的は、損失を平均化することではなく、売買の回数をただ単純に増やすことのみにあるからである。その為、筆者の場合は、従来からある「難平買い」とは違って、株価が上昇するまで株を持ち続けずに、下落局面でもスウィングトレーディングの手法と組み合わせて頻繁に売買を行うことで株価が上昇しなくても株価の利益が出るのである。

詰まり、従来からある「難平買い」と筆者のいう「買い増し技法」は、技法こそ多少は似てはいるが、似て非なるものである。

しかし、筆者の技法を正確に表現する業界用語は未だ存在しない。従って、筆者の技法をあえて従来の業界用語に倣うとすれば、新たな難平買い技法といえる。

#### 結 論

今回の調査と考察の結果、

31号（川本勝2018）までに得られている「株式売買のシミュレーションの条件」;

- ① 値下がり時に株を購入し、値上がり時に株を売却する（川本勝2016b）
- ② 株は買値以下では売らない（川本勝2017a）
- ③ 手持ち資金は初値の2倍（川本勝2017b）
- ④ 株価<前回の買値、かつ、株価≤資金であれば、株を買い増す（川本勝2018）

- ⑤ 株の売買は、買った後に売る➡売った後に買うのサイクルを繰り返すという暗黙の条件は削除する（川本勝2018）

の内、③の条件に限って、

手持ち資金は初値の4倍

と修正して、再度、30号（川本勝2017a）ないし31号（川本勝2017b）と同様の「株式売買のシミュレーション」を、2013年度の「TOPIX Core30」（東京証券取引所2013）にリストアップされている銘柄30社の中から結果に間違ったバイアスを与える可能性が有るNTTドコモ（2013、2015）とKDDI（2013）を除外した28社について、それぞれ表2のような買いと売りのタイミングを組み合わせた9通りの条件で実施したところ、売り回数と成功率に関して共に、大きく改善した。

ちなみに、売り回数に関する31号（川本勝2018）の結果「平均値は11.6回、最大値は35回、最小値は2回、中央値は11.0回」に比べて、今回の結果は、売り回数の平均値は21.5回、最大値は57回、最小値は6回、中央値は18.0回となり、特に、売り回数は60回近くまで大きく伸びた。

また、28社 x 9通り = 252件の株式売買のシミュレーションの結果、その98%は売り回数が改善（改善度 > 0）されたが、改悪（改善度 < 0）は無く、2%は改善無（改善度 = 0）であった。

なお、図12の結果から、{(値下がり初日に買い) x (値上がり初日に売る)}という条件で株を売買することが最も効果的であることが明らかである。

従って、{(値下がり初日に買い) x (値上がり初日に売る)}という条件に限って株を売買する場合は、上記の改善度 = 0の2%は無視することもできる。

ちなみに、31号ないし今回、筆者が行った株式売買のシミュレーションで用いた「買い増し技法」（川本勝2018）を、あえて従来の業界用語に倣うとすれば、新たな難平買い技法といえる。

ところで、今回の調査結果が、東京証券取引所に上場している全ての企業について、いつでも同様に当てはまるかどうかは、別途、更なる検証が必要である。

なお、以上の結果は、筆者が既に発表している7本の論文（川本勝2014、2015、2016a、2016b、2017a、2017b、2018）で報告した結果とも特に矛盾はしていない。

## 調査結果の免責

TOPIX Core30について、今回得られた株式売買のシミュレーションの結果は、あくまで、東京証券取引所（2014）が公表している「2013年の株価データ（ヒストリカルデータ Historical data）」について検証したものであり、それ以降の未来を予測したものでは無い。

勿論、東京証券取引所が公表している TOPIX Core30の2013年のデータについて、この論文と同じ条件と同じ手法で再検証すれば、いつ・だれが・どこで行っても、同じ結果が得られることは当然であるが、それをもって、一般に、いつ・だれが・どこで同じ手法を用いて株式投資を行っても、同様に必ず利益が得られることを保証するものでは無い。

この論文の趣旨は、未来を予測するものではないからである。

## 謝 辞

尚美学園大学教育支援センターメディアセンターのスタッフの皆様方には多大なお世話になっている事を、この場を借りて心より感謝致します。

### 引用文献

- 石原敬子、「ナンピン買い（難平買い）」、『ポケット図解 株・証券用語がよ〜くわかる本 第4版』（株）秀和システム、2015、p.61
- 川本勝、「情報リテラシーで始めるNISAな生活」、『尚美学園大学総合政策研究紀要』、第25号、2014、p.23-p.35
- 川本勝、「情報リテラシーで始める株式投資のリスク管理」、『尚美学園大学総合政策研究紀要』、第26号、2015、p.51-p.70
- 川本勝、「情報リテラシーで始める株式投資のポートフォリオ」、『尚美学園大学総合政策研究紀要』、第27号、2016、p.29-p.52
- 川本勝、「情報リテラシーで始める株式投資のデイトレーディング」、『尚美学園大学総合政策研究紀要』、第28号、2016、p.37-p.65
- 川本勝、「情報リテラシーで始める株式投資のスイングトレーディング」、『尚美学園大学総合政策研究紀要』、第29号、2017、p.41-p.64
- 川本勝、「情報リテラシーで始める株式投資のシミュレーション」、『尚美学園大学総合政策研究紀要』、第30号、2017、p.21-p.45
- 川本勝、「情報リテラシーで始める株式投資の買い増し技法」、『尚美学園大学総合政策研究紀要』、第31号、2018、p.17-p.39
- k-db.com、「銘柄各社の2013年度の株価データダウンロードサービス」、  
<http://k-db.com>（Accessed 2014.8.27）
- KDDI、「株式分割および定款一部変更に関するお知らせ」、KDDI株式会社、2013/1/28  
<http://www.kddi.com/corporate/ir/news/2013/>（Accessed 2016.7.18）
- NTTドコモ、「ドコモ通信」、Vol58、2013年  
<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/library/docotsu/58/information.html>  
（Accessed 2016.1.15）
- NTTドコモ、「上場来配当推移」、2015年10月30日  
<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/stock/dividend/>（Accessed 2016.1.15）
- 三省堂、「なんぴん（難平）」、『コトバンクの大辞林第三版』、三省堂、2006  
<https://kotobank.jp/word/難平->（Accessed 2018.7.15）
- 東京証券取引所、「TOPIX Core30構成銘柄2013年度版」、2013年10月31日  
<http://www.tse.or.jp/market/topix/data/b7gje600000054v1-att/Core30-201210-j.pdf>  
（Accessed 2014.9.18）
- 東京証券取引所、「東証データダウンロードサービス」、2014  
<http://ec.tse.or.jp/>（Accessed 2015.3.18）